

はじめに

県では、平成28年度に地方創生加速化交付金を活用した「RESAS普及促進事業」を実施し、県内における「地域経済分析システム：RESAS（Regional Economy (and) Society Analyzing System）」（以下「RESAS」という。）の普及促進に取り組んでまいりました。

本書は、この取組の一環として、県内の自治体（7団体）について、それぞれ設定した分析テーマに沿って地域の現状把握や課題の抽出など、RESASを活用した分析支援を実施し、その結果について、今後RESASを活用していく上での参考となるよう「利活用事例集」として取りまとめたものです。

RESASは、官民の統計データやビッグデータを集約し、地域の強みや弱みなどの現状や将来の見通しを分かりやすく「見える化」してくれるという特徴があります。

「見える化」されたデータから得られる様々な「気づき」に基づいて施策を導くことが出来るRESASは、地方創生を推進していく上での強力なツールとなります。

ぜひ、本書の分析事例を参考に、行政はもとより、多くの県民の皆様実際にRESASを活用していただき、それぞれの地域での客観的なデータに基づいた政策立案や地域の活性化策の検討などに役立てていただければ幸いです。

最後に、分析支援対象の各市町村の皆様には、分析結果に対するコメントやRESAS活用に向けた貴重なアドバイスを寄せていただくなど御協力をいただきました。この場をお借りして感謝申し上げます。

平成29年3月

新潟県総務管理部統計課長

基本的な使い方

1. RESASをみるには

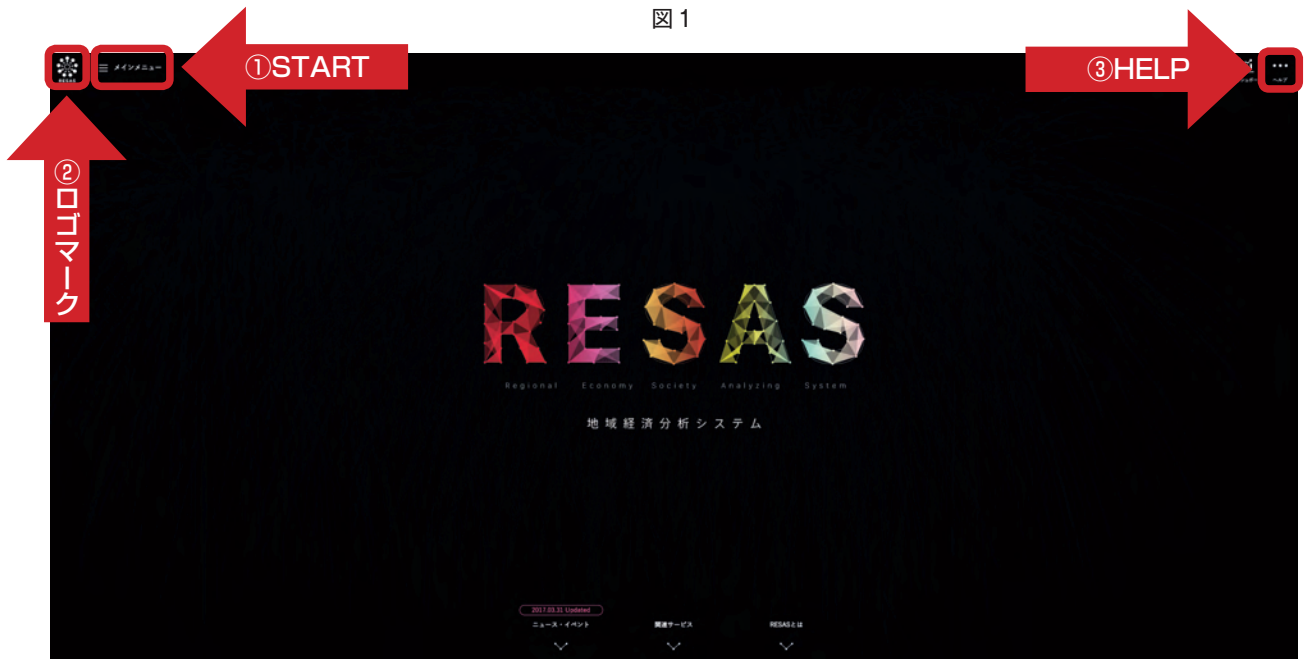
(1) トップ画面の呼び出し

◎Webブラウザに「https://resas.go.jp/」と入力する

(2) トップ画面の説明

- ①RESASの分析は「メインメニュー」（マップ選択メニューアイコン）をクリックして始める（図1）
- ②ロゴマークをクリックすると、トップ画面に戻る
- ③「ヘルプ」をクリックすると、RESASの概要が分かる「まち・ひと・しごと創生本部」のWebサイトへのリンクや、詳しい操作マニュアルなどをみることができる

図1



2. マップ選択メニューの使い方

(1) マップ選択メニューの表示

◎RESASを使って分析する際には、「メインメニュー」(マップ選択メニューアイコン)をクリックする。すると、マップ選択メニューが表示される(図2)

(2) マップの表示

◎表示された選択メニューから、分析するマップをクリックする。例えば、「人口マップ」をクリックすると、マップ選択メニューが表示されるので、分析してみたい項目をクリックする。例では「人口構成」をクリックする(図3)

(3) マップ名/画面名

◎「(2) マップの表示」までの操作を進めると、各マップの画面に切り替わる。そして、画面の左・上部にマップ名/画面名が表示される(図4)

(4) 右メニューの操作

①指定地域から、分析対象の都道府県/市区町村を選択する。具体的には、表示されている都道府県名をクリック

すると、全国の都道府県名がプルダウンで表示されるので、分析対象の都道府県名をクリックする。市区町村を分析対象とする場合は、「表示レベルを指定する」の「市区町村単位で表示する」をクリックした後に、表示されている市区町村名をクリックし、プルダウンで表示される市区町村名の中から、分析対象の市区町村名をクリックする(図3・4)

②次に、右メニューで、「表示レベル」や「グラフを表示」「他の自治体と一体的にみる(合算、比較)」「ダウンロード」などを選択する

(5) マップ等の説明

③マップやグラフの下に、それらのデータの出典、注記、その他の留意点が表示される。マップやグラフをダウンロードして利用する場合には、出典等を表記する

(6) マップ等を閉じる

④マップやグラフを閉じる場合は、画面の左・上部の「×」(閉じる)をクリックする

図2



図3

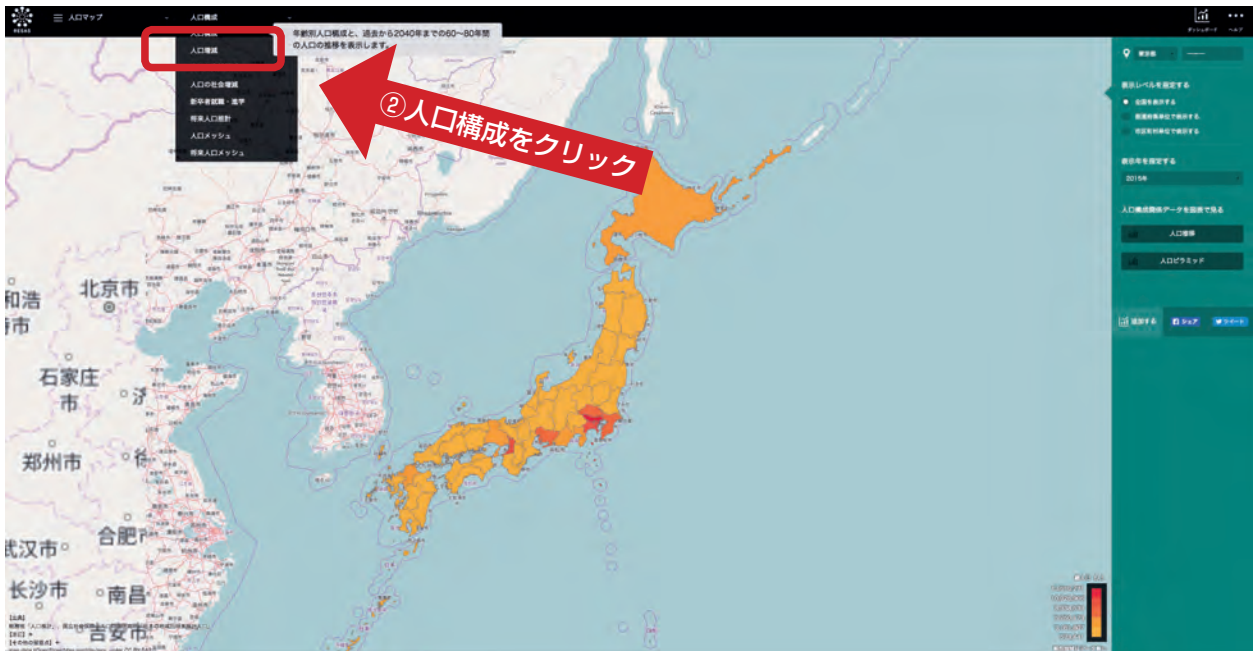
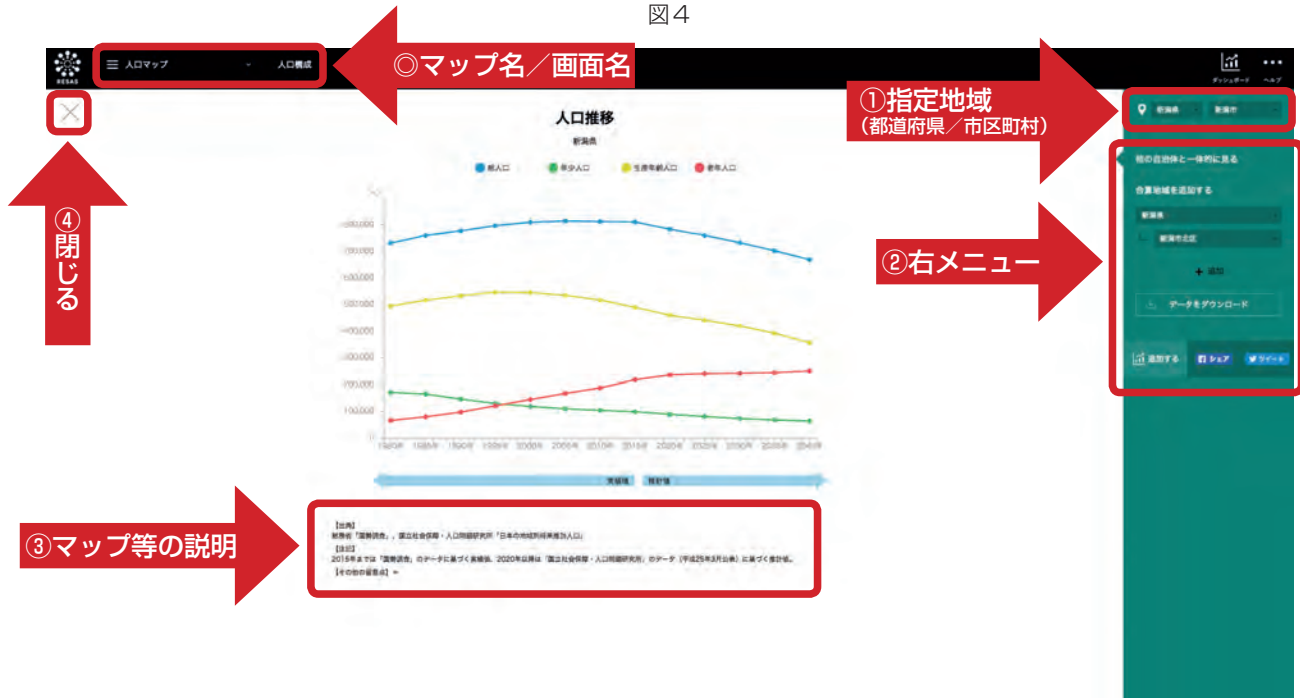


図4



3. 本システムのメニュー一覧

◎RESASは、「人口マップ」「地域経済循環マップ」「産業構造マップ」「企業活動マップ」「観光マップ」「まちづくりマップ」「雇用/医療・福祉マップ」「地方財政マップ」の8種類の分析メニューから構成されている。詳しく

い操作方法は下記資料に掲載されている

(資料) 経済産業省「地域経済分析システム 基本操作マニュアル」

(<https://resas.go.jp/manual/#/13/13101>)

RESASとは

国は2015年4月、自治体や地域の経済や人口、観光などの状況をビッグデータで可視化する「地域経済分析システム」の提供を始めている。Regional Economy Society Analyzing Systemの頭文字を取ってRESAS（リーサス）と呼ばれている。マウスで数クリックするだけで国の統計や民間の各種データを分析できるのが特徴で、自治体職員以外にも利用が広がっている。

広がる活用範囲

RESASは当初、自治体職員向けという位置づけだったが、民間企業や教育機関など様々な所で活用されるようになってきている。パソコンさえあれば日本全国の自治体について、人口や産業、観光など各分野の状況を簡単に分析できるためである。石破茂前地方創生担当大臣が、「エビデンスをベースにして政策を立案することが重要。さらに行政だけでなく、企業や国民にも政策づくりに参加してもらいたい。『産官学金労言』の皆様に活用していただきたい」と語るなど、各方面で訴求を図ってきたこともあり、実際に成果もみえ始めている。

例えば、2015年12月には国の主催でRESASを活用した地方創生に関する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」が初めて実施され、全47都道府県から900件もの応募が集まった。福島県の中学生が高校生以下の部で、最

位に当たる地方創生担当大臣賞を受賞。大学生以上一般の部では筑波大学の学生が同賞に輝いている。市民団体や民間コンサルティング会社、飲食店を経営する市民、県庁職員なども受賞した。

金沢大学では2016年度に選択必修科目でRESASを採用し、最大で全学部約800人の学生が受講。基礎編のほか統計分析や政策提案を行う発展編も開講している。

数クリックでデータを可視化し比較

これまで自治体統計などのデータは一覧表を閲覧したり、自ら表計算ソフトのExcelなどでグラフを作ったりすることで数値を確認するのが一般的だった。RESASはこうした状況を一変させている。インターネットにつながったパソコンでマウスを数クリックするだけで各自治体や地域を分析したグラフなどをすぐに表示できる（図1）。

具体的にはパソコンのWebブラウザに「<https://resas.go.jp/>」と入力すれば利用できる。

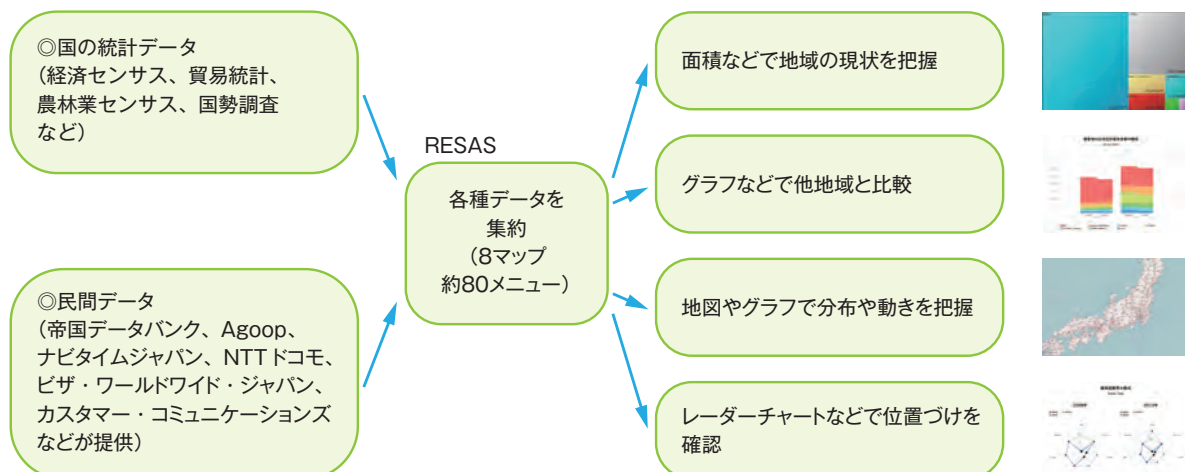
RESASの特徴として、他の都道府県や市町村などの地域との比較が容易なことがある。

グラフの面積で産業別のシェアを大づかみしたり、他の自治体とグラフの数値を比較したり合算したりできる。日本地図上に人やモノの動きをグラフ化して把握する機能もある。

例えば、画面の右側にある「合算地域を追加する」の機

図1 RESASでできること

図：RESAS で利用できる主なデータと分析方法



能によって近隣の自治体のデータを合算することができる。周囲の自治体と連携した施策を検討する場合などに役立つ。

8分野に約80種のデータ

RESASには「人口」「地域経済循環」「産業構造」「企業活動」「観光」「まちづくり」「雇用／医療・福祉」「地方財政」の8分野に約80種類のデータが収録されている。

特長は経済産業省や総務省、農林水産省などの官公庁が保有するデータだけでなく、民間企業のデータも利用できるようにしていることである。民間企業のデータがあることで、国の公共データだけでは把握が難しい、個別企業間の取引関係や、1時間単位などきめ細かな人の移動情報などを知ることができる。

例えば、RESASの代表機能といえる企業活動マップの産業間取引、企業間取引は、地元の自治体担当者でも気づいていないような重要な企業をビッグデータから見いだすことができる（本機能の個別企業情報の利用は自治体や国の職員に限定されている）。帝国データバンクの担当者が各社に取引先企業名とその額などをヒアリングした70万件のデータを基に、取引関係のある企業同士をつないで可視化したものである。

この関係をRESASでは「コネクター」と「ハブ」とい

う2つの指標で地域の中核企業を評価できる（図2）。「コネクター」は地域の外と商品や部品、サービスの取引が多い企業、「ハブ」はそれぞれの地域の中で取引が集中している企業である。

それぞれの地元企業の「コネクター度」や「ハブ度」を割り出してランキングすることもできる。域内から多くの商材を仕入れて域外と多くのビジネスをしている企業は「コネクターハブ企業」として評価できる。

人や商品・サービスの流れを見える化

自治体職員でない一般市民も使える民間データとしては、NTTドコモや、ソフトバンクグループのAgoop、ナビタイムジャパンによる携帯電話や、そのアプリの位置情報を基に統計化した「人流」のビッグデータがある。

地元の特定のエリアのどの時間帯にどの程度の人が来ているのか、アプリを使ってどこからどの経路を検索している人が多いのか、といったことが分かる。観光戦略だけでなく街作りや新規店舗の出店など、幅広く活用できる。

NTTドコモは7,000万台の携帯電話の運用データを基にした、人の移動に関する人口統計を提供している。居住地の都道府県や市区町村を出発地として、4・10・14・20時の4つの時間帯に滞在している地域を目的地として、移動の軌跡を赤い線で結んだものである（図3）。

図2 地域中核企業の例

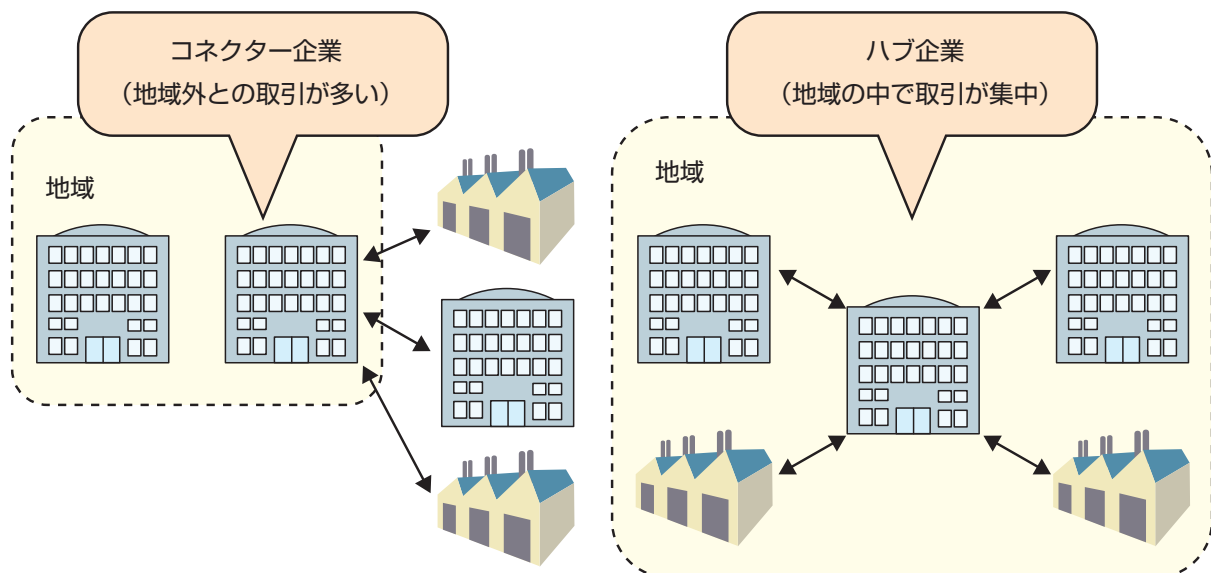
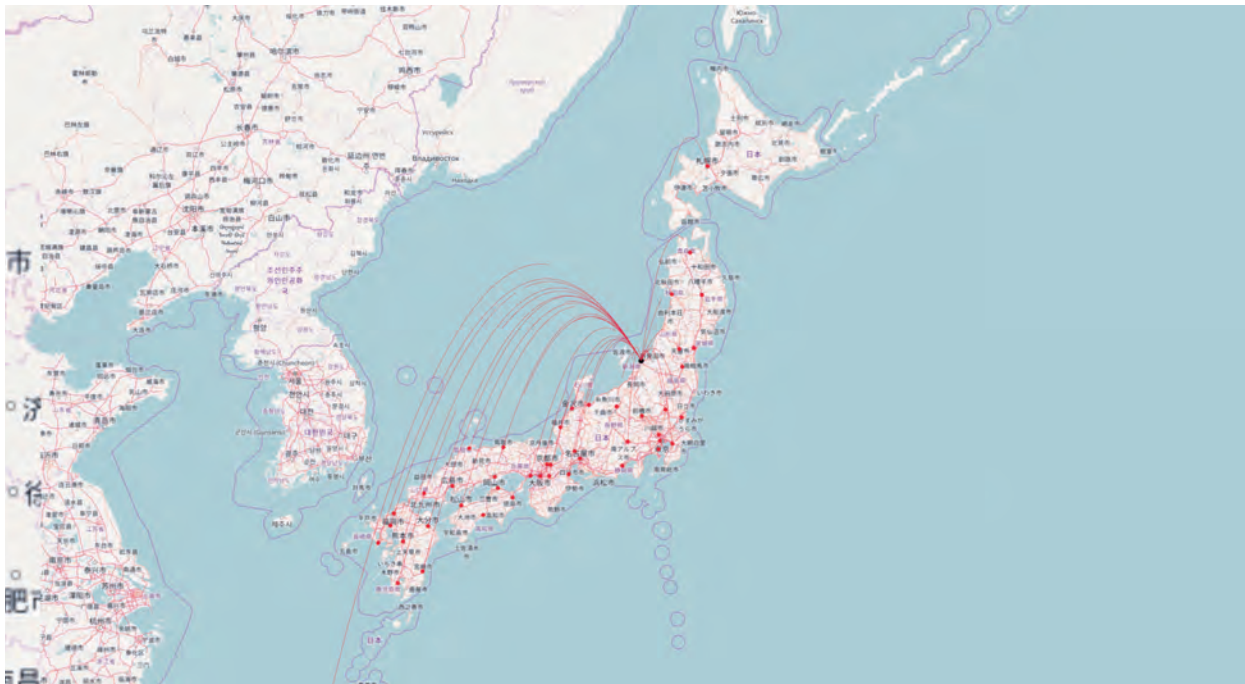


図3 新潟市中央区に訪れている人の出発地点を示した地図とグラフ企業の例



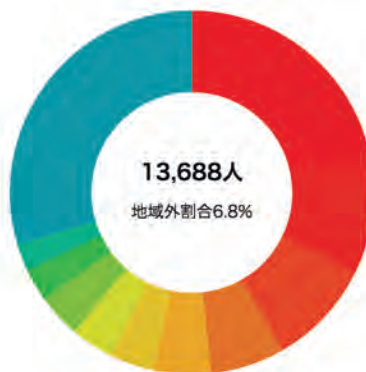
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 新潟県 184,714人 (100.0%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都 2,995人 (21.8%)
- 2位 神奈川県 1,419人 (10.3%)
- 3位 埼玉県 1,300人 (9.4%)
- 4位 千葉県 898人 (6.5%)
- 5位 福島県 697人 (5.0%)
- 6位 山形県 540人 (3.9%)
- 7位 群馬県 526人 (3.8%)
- 8位 長野県 517人 (3.7%)
- 9位 宮城県 411人 (3.0%)
- 10位 愛知県 336人 (2.4%)
- その他 4,049人 (29.5%)

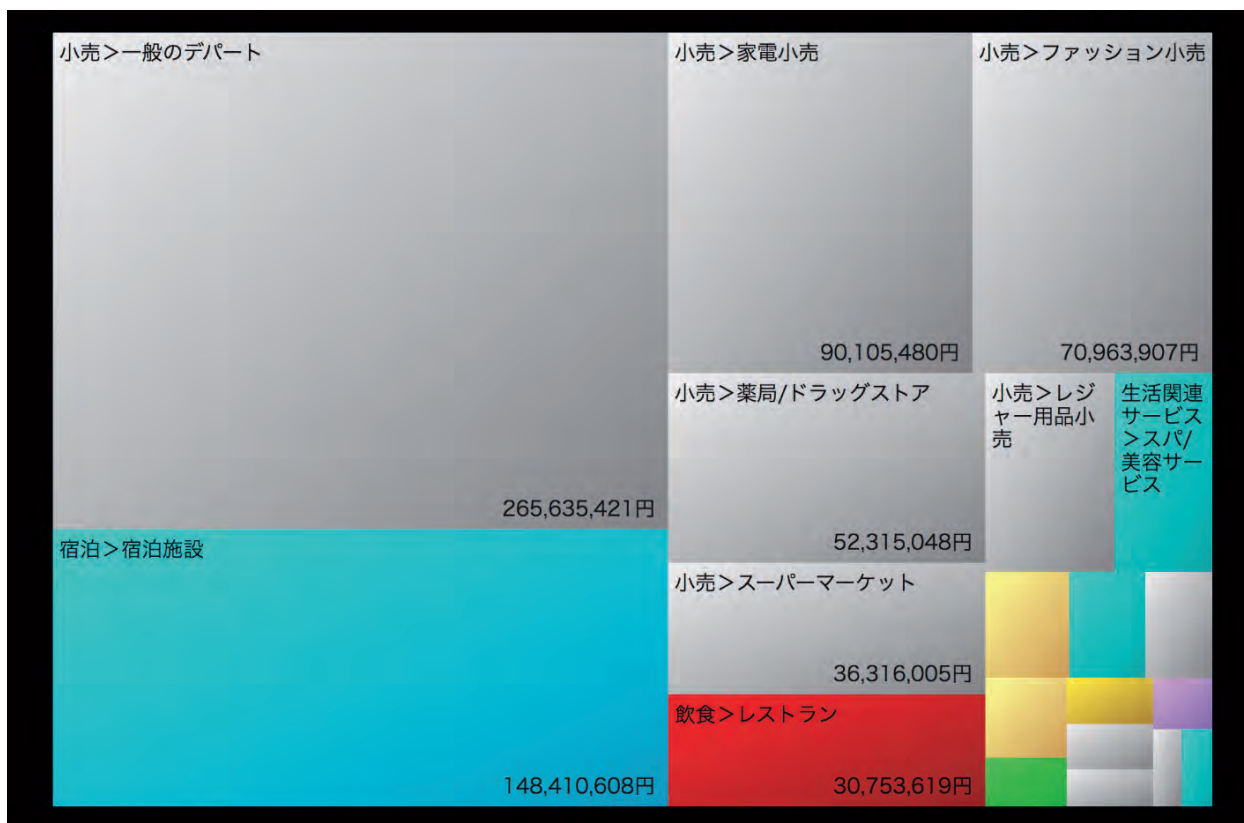
このほか、約5000万の顧客の購買情報をスーパーやドラッグストアなどからPOS（販売時点情報管理）データとして収集しているカスタマーコミュニケーションズが、都道府県単位でどのような商材が売れているのか、それはどこで製造されたものなのかといったことを分析できるようにしている。

また、日本ソフト販売はNTT電話帳を入力し、独自の業種分類と位置情報を付加したデータを提供。街の地図上でどのような業種の企業が多いのか経年で分析できるようにした。

さらに、地方創生に欠かせないのが、訪日外国人（イン

バウンド）向けの観光戦略の立案である。地元の域内の人口を増やすのが難しいのであれば、域外からの人の流れを作る必要がある。RESASIはこうしたインバウンドの分析機能を段階的に強化してきている。NTTドコモは外国人が訪日時に日本で使えるようにローミングする際の情報を活用し、どの空港から入国し、どの空港から出国したのかを分析できるようにしている。ビザ・ワールドワイド・ジャパンは、クレジットカードの情報を統計化して提供。どの国の顧客がどこの都道府県でどんな商品やサービスを購入したのかを分析できる（図4）。こちらはカード番号から外国人の利用であることを認識している。

図4 新潟県を訪れた中国人観光客の消費状況（2015年・すべての期間）



データ流通市場の呼び水に

RESASでは国の統計など公的データなどについてはCSV形式でダウンロードできる。RESASで分析して切り口が見つかったら、さらにExcelや統計解析ソフトの「R」などを使って自分なりの分析や可視化も可能である。

一方で民間企業のデータは可視化で表示したものをダウンロードできない。各社自体がそうしたデータの提供や、ビッグデータを活用したコンサルティングをビジネスとして展開しているためである。ビザ・ワールドワイド・ジャパンのようにRESASに限定して特別に提供している企業もある。

ただ、従来であれば数十万から数百万円を支払わないと使えないような情報が、無料でできるのは大きな価値である。まずは無料で現状の把握をし、新たな施策に落とし込む1つの材料にしてみるべきだろう。現在、実施している施策で利用しているデータや情報と比較してみることをお勧めしたい。

それで活用できるとなれば、ほとんどのデータは各社やその代理店からデータを購入することができる。データを提供する各企業も情報があるのが認知され、データ流通市場を拡大するきっかけになることを期待している。

eラーニング提供やAPI開放も

RESASは経済産業省と中小企業庁が開発したもののだが、地方創生を担当する石破前大臣の肝いりで、内閣官房の「まち・ひと・しごと創生本部」に移管。同本部を支える事務局と内閣府の地方創生推進室が各省庁と連携しながら、

システムの開発、各自治体や国民への普及を行ってきた。

国は2015年度中に各自治体が策定し提出した「地方版総合戦略」において、RESASのデータを活用することを求めた。日本経済新聞社の日経グローバルの集計によると約7割がなんらかの形でRESASを活用している。国は自治体による総合戦略の毎年の見直しでも、KPI（重要業績評価指標）を定めてRESASの活用を引き続き求めている。

自治体側では、商工労働や観光、総合政策など様々な部局がRESASの活用に関わっている。2016年度は各都道府県にRESASの担当課室を選んでもらい、内閣官房のビッグデータチームと連携。エリア内の市町村へのRESASの普及促進や助言などを行っている。

2016年秋にはRESASの操作や活用法を無料で学べるeラーニングを提供することで利用層の拡大を図っている。それと並行してRESASのデータを外部のアプリケーションから利用できるAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）の公開も始めている。APIの開放によって、それぞれの開発者がニーズに応じたアプリを開発できるようになる。国の側で各利用者のニーズに対応するのは限界があるため、自主的な発展にも道筋を付けている。

2017年3月末には、自治体や教育機関で一般的に使われているマイクロソフト社の「Internet Explorer (IE)」でも利用できるようになった。より一層利用しやすくなったことから、まずは一度「RESAS」にアクセスし、その動作を確認していただきたい。